

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	JTP 株式会社
【英訳名】	JTP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,578,249	1,712,855	7,040,137
経常利益 (千円)	34,429	74,109	470,748
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	20,133	47,976	253,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,601	47,189	260,052
純資産額 (千円)	2,516,231	2,695,449	2,765,554
総資産額 (千円)	3,960,360	4,220,588	4,569,159
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.61	8.58	45.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	63.9	60.5

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,712,855千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、60,693千円（同114.3%増）、経常利益は、74,109千円（同115.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、47,976千円（同138.3%増）となりました。

世界経済は、エネルギー価格の高騰、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の影響、急速にドル高が進む為替相場など、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは引き続き拡大し続けており、この為のIT投資も堅調に増加しております。また企業のセキュリティインシデントの増加に伴い、セキュリティリスク対策の予算も増加しております。

こうした市場環境のもと、当社グループは、第1次中期経営計画の最終年度にあたる本年、次の2点を推進することで計画の達成を図ります。

- ①既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化
- ②将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資

具体的には以下のニュースリリースを実施致しました。

①の事例として、

- ・2022年5月12日にクラウド関連事業の強化を目的にマイクロソフト「Goldコンピテンシー」を取得
- ・2022年5月13日に日商エレクトロニクス社と金融機関向けモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月19日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」の運用・保守業務を2年連続で受託
- ・2022年5月30日に中小企業基盤整備機構の起業相談チャットボット「起業ライダーマモル」の運用・保守を2年連続で受託
- ・2022年6月1日にネットワールド社とOEM契約によりMicrosoft Azureの運用負荷を軽減するクラウド運用監視サービス「みまもりプラス for Azure」の提供開始

②の事例として、

- ・2022年4月20日にアプリケーションのコンテナ化をワンストップでサポートするモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月11日にDX時代のIT技術動向に対応した学習コンテンツ「テクノロジー活用コアスキルe-Learning」の提供開始

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。コロナ禍の影響により、集合研修に対する需要変化に対応するため前期までで固定費削減の施策が完了した為、当第1四半期連結累計期間の売上高は前期比で減収となり、セグメント利益は増益となりました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は117,238千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は25,804千円（同1,050.3%増）となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。前期第2四半期～前期末にかけてエンジニアのリソースを利益率の高いダイレクトユーザー向け事業に再配置する為に、一部ハードウェアメーカー向け事業の撤退を行いました。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で減収となりました。更にダイレクトユーザー向け事業への転換を加速させるため、エンジニアへの教育投資や案件創出のための営業・マーケティング活動を強化したことにより前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ICTソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は745,799千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は117,480千円（同26.1%減）となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、九州地区金融業向けICT運用案件が順調に拡大したこと、ライフサイエンスサービスもエンジニアが高稼働で推移した為、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は265,470千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は49,186千円（同16.3%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、スポット案件が継続して受注できたため、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は393,441千円（前年同期比58.4%増）、セグメント利益は64,305千円（同258.1%増）となりました。

⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、セキュリティ案件の獲得により増収となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は190,904千円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失は12,736千円（前年同期は、15,567千円のセグメント損失）となりました。

⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI（India Technical Import）事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は一千円（前年同期は一千円）、セグメント損失は4,771千円（前年同期は、3,992千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し348,571千円減少し4,220,588千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し390,044千円減少し3,633,318千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し41,473千円増加し587,269千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し278,466千円減少し1,525,138千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し288,947千円減少し858,414千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し10,481千円増加し666,724千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し70,105千円減少し2,695,449千円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 430,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,579,100	55,791	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	55,791	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
JTP株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	430,100	—	430,100	7.15
計	—	430,100	—	430,100	7.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,996	2,230,941
受取手形、売掛金及び契約資産	1,505,671	1,205,857
商品	14,382	13,467
仕掛品	12,859	7,968
原材料及び貯蔵品	9,334	10,207
その他	260,525	173,280
貸倒引当金	△8,405	△8,405
流動資産合計	4,023,363	3,633,318
固定資産		
有形固定資産	103,627	102,006
無形固定資産	24,960	26,199
投資その他の資産	417,208	459,062
固定資産合計	545,795	587,269
資産合計	4,569,159	4,220,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,531	201,569
未払法人税等	125,783	13,111
賞与引当金	178,838	81,224
受注損失引当金	5,098	8,329
その他	536,110	554,180
流動負債合計	1,147,361	858,414
固定負債		
退職給付に係る負債	655,493	665,974
その他	750	750
固定負債合計	656,243	666,724
負債合計	1,803,604	1,525,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	838,729	838,729
利益剰余金	1,369,492	1,300,174
自己株式	△221,106	△221,106
株主資本合計	2,782,590	2,713,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,892	△8,879
退職給付に係る調整累計額	△10,143	△8,943
その他の包括利益累計額合計	△17,036	△17,823
純資産合計	2,765,554	2,695,449
負債純資産合計	4,569,159	4,220,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,578,249	1,712,855
売上原価	1,357,514	1,455,491
売上総利益	220,734	257,364
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	52,572	58,304
賞与引当金繰入額	7,130	3,482
退職給付費用	1,824	1,948
支払手数料	43,330	44,226
その他	87,557	88,708
販売費及び一般管理費合計	192,415	196,670
営業利益	28,318	60,693
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	2,060	—
受取出向料	4,925	—
為替差益	—	11,154
その他	170	2,260
営業外収益合計	7,158	13,416
営業外費用		
コミットメントフィー	365	—
為替差損	161	—
株式報酬費用消滅損	520	—
営業外費用合計	1,047	—
経常利益	34,429	74,109
税金等調整前四半期純利益	34,429	74,109
法人税、住民税及び事業税	2,654	2,158
法人税等調整額	11,641	23,974
法人税等合計	14,295	26,133
四半期純利益	20,133	47,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,133	47,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
四半期純利益	20,133	47,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16	△1,987
退職給付に係る調整額	1,451	1,200
その他の包括利益合計	1,467	△786
四半期包括利益	21,601	47,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,601	47,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,767千円	6,777千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	117,004千円	21円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	117,294千円	21円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	デジタル イノベーション 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	126,958	815,117	231,558	248,309	156,306	1,578,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,958	815,117	231,558	248,309	156,306	1,578,249
セグメント利益又は損 失(△)	2,243	158,878	42,281	17,959	△15,567	205,795

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,578,249	—	1,578,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	1,578,249	—	1,578,249
セグメント利益又は損 失(△)	△3,992	201,803	△173,485	28,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,485千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	デジタル イノベーション 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	117,238	745,799	265,470	393,441	190,904	1,712,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,238	745,799	265,470	393,441	190,904	1,712,855
セグメント利益又は損 失（△）	25,804	117,480	49,186	64,305	△12,736	244,041

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,712,855	—	1,712,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	1,712,855	—	1,712,855
セグメント利益又は損 失（△）	△4,771	239,269	△178,576	60,693

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△178,576千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の情報は、セグメント変更後の区分により作成しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計		
教育	126,958	—	—	—	—	126,958	—	126,958
ICT	—	815,117	163,823	—	—	978,940	—	978,940
ライフサイエンス	—	—	67,735	248,309	—	316,044	—	316,044
デジタルイノベーション	—	—	—	—	156,306	156,306	—	156,306
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	126,958	815,117	231,558	248,309	156,306	1,578,249	—	1,578,249
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	126,958	815,117	231,558	248,309	156,306	1,578,249	—	1,578,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計		
教育	117,238	—	—	—	—	117,238	—	117,238
ICT	—	745,799	194,072	—	—	939,872	—	939,872
ライフサイエンス	—	—	71,398	393,441	—	464,840	—	464,840
デジタルイノベーション	—	—	—	—	190,904	190,904	—	190,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	117,238	745,799	265,470	393,441	190,904	1,712,855	—	1,712,855
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	117,238	745,799	265,470	393,441	190,904	1,712,855	—	1,712,855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円61銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,133	47,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,133	47,976
普通株式の期中平均株式数(株)	5,571,115	5,585,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2022年7月15日に払込手続が完了致しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき691円
(4) 処分価額の総額	11,332,400円
(5) 処分先	当社の取締役(※) 4名 16,400株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく 有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価上昇及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議致しました。

また、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對して、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、当社の普通株式について発行又は処分を受ける普通株式の総数は年3万株以内とすること、及び譲渡制限の解除条件は、対象取締役が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式を「J T P従業員持株会」（以下、持株会という）の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム（以下、「本スキーム」という）を導入することについて決議致しました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という）を行うことについて決議致しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年10月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,875株（注）
(3) 処分価額	1株につき775円
(4) 処分総額	11,528,125円（注）
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	J T P従業員持株会
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を2022年8月5日に提出しております。

（注）持株会は、当社従業員（以下、「従業員」という。）に対する持株会への入会希望者を募ります。このため、処分株式数（募集株式数）及び処分総額（払込総額）は、後日確定します。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年8月5日、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を持株会の会員に対し、特別奨励金として付与する本スキームの導入を決定致しました。

本スキームは、持株会の会員に特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に本自己株式処分するもので第三者割当の方法によるものです。処分株式数につきましては、1.処分の概要の(注)に記載のとおり、後日確定いたしますが、最大 14,875 株を持株会へ処分する予定です。会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。また、会員による金銭の拠出はありません。

なお、希薄化の規模は、2022年3月31日現在の発行済株式総数6,015,600株に対する割合は0.25%、2022年3月31日現在の総議決権個数55,795個に対する割合は0.27%（いずれも小数点以下第3位を四捨五入しています。）となります。従業員が株主と中長期的な株主価値を共有することにつながることから、合理的な水準と考えております。

2【その他】

剰余金の配当

2022年5月12日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しました。

（イ）配当金の総額……………117,294千円

（ロ）1株当たりの金額……………21円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年6月30日

（注）2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

JTP 株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJTP 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JTP 株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。